

Sample

2017. 12. 4 (月) 発行

規制改革実施計画

平成 29 年 6 月 9 日に閣議決定された「規制改革実施計画」には、「転職して不利にならない仕組みづくり」「転職先がより見つけやすくなる仕組みづくり」「安心して転職できる仕組みづくり」が盛り込まれています。今回は、「転職して不利にならない仕組みづくり」について解説します。義務ではありませんが、平成 29 年 10 月 1 日より適用されています。

■年次有給休暇■

仕事と生活の調和や、労働者が転職により不利にならないようにする観点から、労働基準法第 39 条第 1 項及び第 3 項に規定する雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間を短縮すること、同条第 2 項及び第 3 項に規定する年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間を短縮すること等について、事業場の実情を踏まえ検討すること。さらに、地域の実情に応じ、労働者が子どもの学校休業日や地域のイベント等に合わせて年次有給休暇を取得できるよう配慮すること。



■公民権行使のための休暇■

事業主は、労働基準法第 7 条において、労働者が公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合においては、拒んではならないこととされていることを踏まえ、公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行する労働者のための休暇制度等を設けることについて検討すること。

なお、労働者が裁判員の職務を行う場合については、“裁判員の参加する刑事裁判に関する法律”第 100 条において、労働者が当該職務を行うために休暇を取得したこと等を理由として、解雇その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていることに留意すること。

■子の看護休暇・介護休暇■

労使協定の締結をする場合であっても、事業所の雇用管理に伴う負担との調和を勘案し、当該事業主に引き続き雇用された期間が短い労働者であっても、一定の日数については、子の看護休暇及び介護休暇の取得ができるようにすることが望ましいものであることに配慮すること。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 事務所
 代表 〇〇 〇〇
 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
 TEL: 〇〇〇-〇〇〇〇 FAX: 〇〇〇-〇〇〇〇
 E-mail: 〇〇〇@〇〇〇.co.jp

ベーシックインカム

ベーシックインカムは、国（または公的機関）が、最低限度の生活を保障するため、国民一人ひとりに現金を無条件かつ永続的に給付する制度のことです。老齢や失業など、生活に支障が生じ得る一定の状況に陥ったときに給付金を支給する社会保障制度とは異なり、国民全員に、生活に必要な最低限度の収入が得られることを保証するものです。最低限の生活費が得られる安心感から、消費が拡大して景気が良くなる、雇用の流動化が進み、労働環境やワーク・ライフ・バランスが改善する、などのメリットが考えられますが、働かなくても一定の生活ができるので、労働者の勤労意欲が減退して、労働生産性が低下するなどのデメリットもあります。近年、世界的に貧富の格差が拡大する中で、ベーシックインカムに対する関心が高まっています。

離婚の年金分割の請求件数は引き続き増加

平成 27 年度社会保険事業年報から年金分割状況は以下のようになっています。（ ）は 23 年度

- ・離婚件数 228,879組 (241,370組)
 - ・合意分割 23,448件 (17,462件)
 - ・3号分割 3,701件 (769件)
 - 分割割合を50%とする 96.3% (95.1%)
 - 合意分割 (3号分割含む) 後の平均年金月額
 - ・分割する者 ▲25,666円 (▲31,961円)
 - ・受ける者 +26,828円 (+32,513円)
 - 3号分割のみ分割後の平均年金月額
 - ・分割する者 ▲2,374円 (▲2,468円)
 - ・受ける者 +3,006円 (+1,924円)
- 僅かな額だが、合意不要の3号分割者は増えている。

NEWS ダイジェスト

- 「ワンデーインターンシップ」呼称廃止を求める
日本私立大学連盟は、企業が実施する1日限りのインターンシップについて「ワンデーインターンシップ」の呼称をやめるよう、経済団体などに提言を行った。就業体験とは名ばかりで、企業側が学生困い込みの手段として利用していると指摘。
- 厚労省「モデル就業規則」で副業を原則可能に
厚労省は、同省が公表している「モデル就業規則」において兼業や副業を禁止している規定を削除し、容認する内容とする改正案を、有識者検討会に対して示した。現在は原則禁止としているのを、事前の届出を前提に副業ができると明記する。